



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大植 啓一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 畑田 正樹 TEL 03-5399-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,032	△0.5	422	50.2	374	76.9	428	89.5
28年3月期	9,079	△9.0	281	△45.8	211	△48.7	226	△37.4

(注) 包括利益 29年3月期 430百万円 (133.1%) 28年3月期 184百万円 (△52.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.28	—	20.4	4.7	4.7
28年3月期	7.54	—	12.6	2.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,942	2,317	29.2	77.18
28年3月期	8,036	1,887	23.5	62.85

(参考) 自己資本 29年3月期 2,317百万円 28年3月期 1,887百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	791	225	△1,085	1,146
28年3月期	599	225	△937	1,214

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	9.9	200	21.3	180	33.2	140	37.4	4.66
通期	9,600	6.3	410	△2.9	380	1.6	300	△30.0	9.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	30,080,000株	28年3月期	30,080,000株
29年3月期	52,104株	28年3月期	51,544株
29年3月期	30,027,996株	28年3月期	30,029,506株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,260	△4.9	339	33.9	310	56.2	394	76.9
28年3月期	5,533	△13.6	253	△42.2	198	△42.2	222	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.13	—
28年3月期	7.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	6,203	2,066	2,066	1,671	33.3	68.83	55.66	
28年3月期	6,594	1,671	1,671	1,671	25.3	55.66	55.66	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,066百万円 28年3月期 1,671百万円

〈個別業績の前期実績値との差異説明〉

当社は、当事業年度において、主に自動車部品向けの需要回復によりみがき帯鋼が順調に伸び、ステンレスも堅調に推移したため営業利益・経常利益が増加し、これに固定資産売却益等が加わり当期純利益が増加いたしました。そのため前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 平成30年3月期の期末配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の継続により、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。中国や新興国経済の成長減速や英国EU離脱交渉の進捗に加えて米国新大統領の経済・貿易政策の動向等の主に海外情勢に起因した先行きの不安定さを抱えた状況となっております。

鉄鋼業界におきましては、自動車向けや建設向けを中心に国内需要の回復が進み平成28年度の粗鋼生産量は3年振りに前年度実績を上回りました。一方で鉄鉱石や副原料の値上がりを受け、マージンの確保が最大の課題となっております。

このような経済状況の中で、当社グループは、中期計画（平成27～29年度）の2年目に入り、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で収益体質強化と強靱な財務体質確保に取り組んでおります。

主力のみがき帯鋼では受注内容の改善が引き続き課題ではありますが、自動車部品向けの需要回復で販売数量が増加いたしました。加工品を含むステンレスにおいても市況回復および先高感により国内販売と輸出向けがともに順調に推移いたしました。あわせて全社的な固定費等のコスト削減にも継続して取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度からステンレスの一部取引の売上高は、取引形態変更により純額表示にしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,032百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は422百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は374百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

これに平成28年11月14日付け「固定資産の譲渡に関するお知らせ」で公表いたしました固定資産売却益268百万円を特別利益として計上し、本日平成29年5月12日付け「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」で公表いたしました減損損失89百万円等を特別損失として計上し、法人税等の調整を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は428百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

#### 鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向け需要の回復により販売数量が増加いたしました。

ステンレスにおいても、国内販売と輸出向けがともに堅調で、とりわけ加工品は順調に推移いたしました。また子会社でのステンレス加工販売も市況回復および先高感により荷動きが活発になり好調に推移いたしました。

その結果、事業全体の売上高は8,859百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は304百万円（前年同期比146.6%増）となりました。なお、売上高の減少はステンレスの一部取引を純額表示へ変更したことによる影響を含んでおります。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少により、売上高は172百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益は69百万円（前年同期比21.0%減）となりましたが、引き続き利益面での下支えになっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は7,942百万円となり、前連結会計年度末より94百万円減少いたしました。これは主に減価償却と固定資産の売却により有形固定資産が減少したのに対して、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債総額は5,624百万円となり、前連結会計年度末より524百万円減少いたしました。これは主に借入金と社債が減少したのに対して、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、2,317百万円となり前連結会計年度末より430百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,146百万円となり、前連結会計年度に比べ68百万円減少いたしました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は791百万円（前年同期比192百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益512百万円、減価償却費422百万円、仕入債務の増加額466百万円に対して、売上債権の増加額323百万円、有形固定資産売却益268百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は225百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入333百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,085百万円（前年同期比147百万円増）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	10.2	13.8	18.4	23.5	29.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.5	29.2	39.0	26.2	30.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	13.1	9.6	3.9	5.0	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	3.4	11.7	9.2	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては引き続き企業業績の改善が進み、経営環境の回復が期待されるものの、海外情勢に起因する不安定さにより先行きが見通しにくくなってきております。

当社グループ製品の最大の最終ユーザーである自動車業界は、国内においては個人消費の回復状況、海外においては米国・中国・新興国での販売台数や為替相場の変動の影響を大きく受けることから、その動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、みがき帯鋼の販売価格および原料価格改定の影響やステンレスの市況動向等も当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、上記の通り不確定要素が大きい中ではありますが、通期ではほぼ当期並みの業績を見込み、売上高9,600百万円、営業利益410百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。内部留保金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成29年1月31日に公表いたしました配当予想の修正の通り、現状の経営成績・財政状態のもとで最優先に取り組むべき課題は、いまなお、自己資本を一層充実させ財務体質を盤石なものにすることであると判断し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある主要事項には、以下のようなものがあります。

## ① グループ経営方針・体質強化施策について

当社グループでは、今後とも体質強化のための諸施策を推し進めてまいりますが、それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

## ② 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、みがき帯鋼及びステンレス鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

## ③ 販売関係について

当社グループの鉄鋼製品事業の主力製品であるみがき帯鋼は、自動車用部品向けが中心であり、その受注状況は自動車業界の動向と密接に関連しており、急激な自動車の生産・販売台数の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が増減し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金は、主に銀行からの借入金等により調達しているため、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 自然災害リスクについて

当社グループの主要製造・販売拠点は東京都にありますが、将来これらの拠点で想定を超える大規模な災害が発生した場合には、工場の操業や製品の配送等に支障をきたすとともに、経済活動全体が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、エンボス製品を含む冷間圧延ステンレス鋼帯、及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

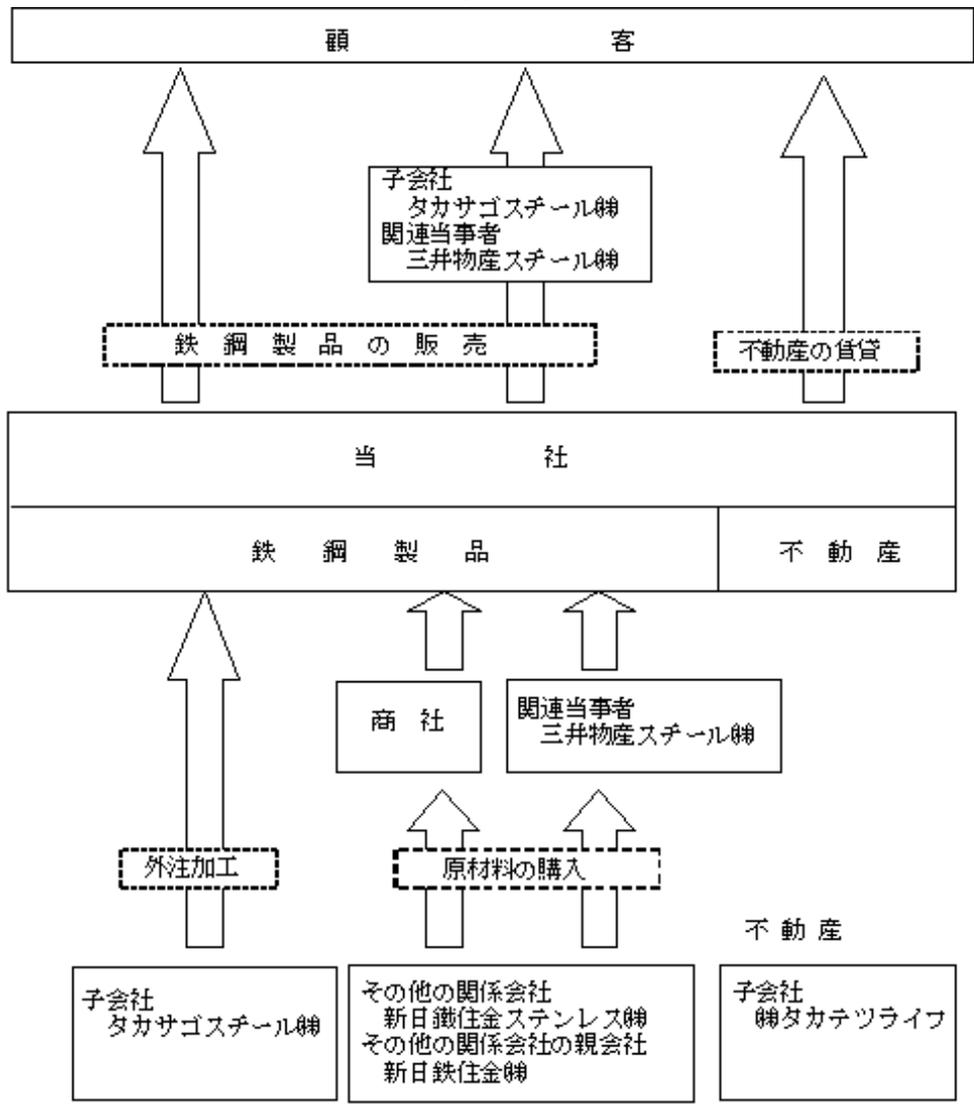
鉄鋼製品事業……………当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール(株)が製造・販売に携わっております。

当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール(株)に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス(株)及びその親会社である新日鐵住金(株)より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産スチール(株)を経由して行っております。

不動産事業……………当社及び子会社の(株)タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、顧客と社会に貢献します。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成27～29年度の3年間で「収益力向上」の時期と位置づけ、顧客とともにグローバルに発展していくため、経済環境の激変に耐えうる企業への成長を目指し、「平成29年度中期計画」を策定いたしました。

#### 「継続的發展のため、全員の知恵と工夫で収益体質を強化し、強靱な財務体質の確保を図る」

のスローガンのもと、当社はいかなる環境下でも黒字が確保できる収益体質を確立してまいります。

基本方針7項目と経営目標とする基本数値は次の通りです。

#### 《基本方針》

- ① 販売部門と製造部門が一体となって、提案力を高め、機動力を活かし、「高砂ならではの」「高砂でなくては」の商品をお客様とともに育てることで、受注量を拡大しながら、受注構造を改善する。
- ② コストの削減、固定費の削減を限界まで追及するとともに、固定費の変動費化に取り組む。これをもって、コスト競争力を高め、損益分岐点の引き下げを図り、いかなる環境下でも、黒字を確保できる企業体質を早期に確立する。
- ③ 原料メーカー、流通各社との機能的連携を図り、受注量および受託加工量を拡大する。
- ④ 製造部門は製造実力を高め、お客様が要求する、品質、コスト、納期を満足するために不断の努力に全力を尽くす。
- ⑤ 社員一人ひとりが、常に業務品質の向上を目指して業務に取り組み、いかなる状況でも迅速且つ効率的に対応できる体制を構築する。
- ⑥ 課題や目標に対しては、情報を共有して全社一丸となって取り組み、組織力のさらなる強化を図る。
- ⑦ 各人が企業人の常識として守るべき法令、ルールについての知識を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、業務を遂行する。

#### 《経営目標とする基本数値》

経営目標とする基本数値(連結ベース)		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
売上高経常利益率 (ROS)	5%以上	4.1%	2.3%	4.1%
自己資本比率	35%以上	18.4%	23.5%	29.2%
D/Eレシオ	1.0倍以内	2.1倍	1.5倍	0.8倍

平成28年度の実績は、鉄鋼製品事業でのみがき帯鋼・ステンレスの業績がともに順調に推移したためROSが回復し、それに伴い利益剰余金が増加し自己資本比率も着実に改善いたしました。さらに借入金の削減等によりD/Eレシオは、目標とする基本数値を達成することができました。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,259	1,191
受取手形及び売掛金	2,178	2,501
商品及び製品	481	484
仕掛品	265	278
原材料及び貯蔵品	276	314
繰延税金資産	49	64
その他	29	18
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,538	4,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,453	※1 3,303
減価償却累計額	△2,326	△2,281
建物及び構築物(純額)	※1 1,127	※1 1,022
機械装置及び運搬具	※1 6,342	※1 6,420
減価償却累計額	△4,525	△4,813
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,817	※1 1,606
土地	※1 332	※1 275
その他	536	538
減価償却累計額	△495	△511
その他(純額)	41	27
有形固定資産合計	3,318	2,931
無形固定資産	60	51
投資その他の資産		
投資有価証券	16	18
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	55	35
その他	84	59
貸倒引当金	△38	△4
投資その他の資産合計	118	108
固定資産合計	3,498	3,091
資産合計	8,036	7,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,749	2,211
短期借入金	※1 1,421	※1 766
リース債務	79	65
未払法人税等	32	78
未払消費税等	32	4
賞与引当金	48	48
その他	※1 427	※1 568
流動負債合計	3,790	3,743
固定負債		
社債	※1 625	※1 375
長期借入金	※1 455	※1 354
リース債務	170	47
繰延税金負債	2	2
役員退職慰労引当金	116	102
退職給付に係る負債	879	860
資産除去債務	32	33
その他	77	104
固定負債合計	2,358	1,880
負債合計	6,149	5,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	456	885
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,954	2,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
退職給付に係る調整累計額	△69	△69
その他の包括利益累計額合計	△67	△65
純資産合計	1,887	2,317
負債純資産合計	8,036	7,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,079	9,032
売上原価	※1, ※3 7,881	※1, ※3 7,703
売上総利益	1,198	1,328
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 565	※2 559
一般管理費	※2, ※3 351	※2, ※3 346
販売費及び一般管理費合計	917	906
営業利益	281	422
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
助成金収入	—	2
その他	6	6
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	66	48
手形売却損	3	3
為替差損	3	2
その他	4	3
営業外費用合計	78	57
経常利益	211	374
特別利益		
投資有価証券売却益	18	—
固定資産売却益	—	※4 268
特別利益合計	18	268
特別損失		
固定資産売却損	13	—
減損損失	—	※5 89
環境対策費	—	34
固定資産除却損	—	5
特別損失合計	13	129
税金等調整前当期純利益	216	512
法人税、住民税及び事業税	32	78
法人税等調整額	△42	5
法人税等合計	△10	83
当期純利益	226	428
親会社株主に帰属する当期純利益	226	428

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	226	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
退職給付に係る調整額	△39	0
その他の包括利益合計	※1 △41	※1 1
包括利益	184	430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	184	430
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	230	△6	1,728	4	△30	△25	1,702
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		226		226				226
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2	△39	△41	△41
当期変動額合計	—	226	△0	226	△2	△39	△41	184
当期末残高	1,504	456	△6	1,954	2	△69	△67	1,887

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	456	△6	1,954	2	△69	△67	1,887
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益		428		428				428
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1	0	1	1
当期変動額合計	—	428	△0	428	1	0	1	430
当期末残高	1,504	885	△6	2,383	3	△69	△65	2,317

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	216	512
減価償却費	438	422
減損損失	—	89
売上債権の増減額 (△は増加)	308	△323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	△448	466
固定資産売却損益 (△は益)	13	△268
固定資産除却損	—	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△18
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	0
未払費用の増減額 (△は減少)	△29	△0
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	66	48
その他	△34	2
小計	681	870
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△65	△46
法人税等の支払額	△17	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	599	791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64	△113
有形固定資産の売却による収入	187	333
投資有価証券の売却による収入	99	0
その他	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	225	225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△500
長期借入れによる収入	—	186
長期借入金の返済による支出	△256	△442
社債の償還による支出	△250	△250
リース債務の返済による支出	△81	△79
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△937	△1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△113	△68
現金及び現金同等物の期首残高	1,327	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,214	※1 1,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール(株)

(株)タカテツライフ

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 2年~15年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## ⑤ 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (ロ) ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社グループはヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## ⑦ その他の重要な事項

## (イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	715百万円	736百万円
機械装置及び運搬具	1,623	1,525
土地	2	2
計	2,341	2,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,190百万円	535百万円
その他(流動負債)	250	250
社債	625	375
長期借入金	408	338
計	2,473	1,498

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	715百万円	736百万円
機械装置及び運搬具	1,623	1,525
土地	2	2
計	2,341	2,264

## 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	356百万円	357百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	△37百万円	△6百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
製品発送費	261百万円	271百万円
従業員給与	196	192
賞与引当金繰入額	26	24
退職給付費用	11	11
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
貸倒引当金繰入額	△0	0

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1百万円	2百万円

## ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地及び建物等	－百万円	268百万円

## ※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県草津市	事業用賃貸不動産	土地及び建物

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別にグルーピングを行っており、除却対象となった資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸用不動産について収益性の低下が認められたため、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額89百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物32百万円及び土地56百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3百万円	1百万円
組替調整額	－	△0
税効果調整前	△3	1
税効果額	1	△0
その他有価証券評価差額金	△2	1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△44	△6
組替調整額	5	6
税効果調整前	△39	0
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	△39	0
その他の包括利益合計	△41	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式(注)	50	1	—	51
合計	50	1	—	51

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式(注)	51	0	—	52
合計	51	0	—	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,259百万円	1,191百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	△45	△45
現金及び現金同等物	1,214	1,146

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,877	202	9,079	-	9,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,877	202	9,079	-	9,079
セグメント利益	123	87	211	-	211
セグメント資産	6,173	764	6,938	1,098	8,036
その他の項目					
減価償却費	396	42	438	-	438
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	58	8	66	△0	66
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	66	-	66	-	66

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,098百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,859	172	9,032	—	9,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,859	172	9,032	—	9,032
セグメント利益	304	69	374	—	374
セグメント資産	6,319	592	6,912	1,030	7,942
その他の項目					
減価償却費	384	38	422	—	422
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	42	6	48	△0	48
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	183	2	186	—	186

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,030百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,030百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	89	—	89

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	62円85銭	77円18銭
1株当たり当期純利益金額	7円54銭	14円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	226	428
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	226	428
期中平均株式数（千株）	30,029	30,027

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。